

抗議文

イスラエル首相ベンヤミン・ネタニヤフ様

私たち日本の「パレスチナに平和を!緊急行動」の参加者一同は、イスラエルが最新の停戦合意を誠実に遵守し、実行することを強く求めます。また、ヨルダン川西岸地区での軍事作戦を即刻停止し、入植者によるさらなる暴力や破壊を防ぐよう求めます。

私たちはこれまで、椅子ルラエル軍のガザ侵攻に対し「即時停戦」、「ジェノサイドの停止」、およびガザ住民への緊急人道支援を求めてきました。この危機の根本的な原因は、数十年にわたる占領、強制的な入植、領土の併合にあり、貴国はこれらを明確に放棄する必要があります。パレスチナ人民の領土の権利と機関の権利を認めることができが、中東における公正で持続可能な平和への唯一の道です。平和への真の進展には、いかなる解決策にも、貴政府がその政策、戦略、行動様式を根本的に転換し、パレスチナ人民の人権、尊厳、安全な生活の権利を尊重することが前提条件であるべきです。

ガザでは、2023年10月以降の帰国政府の行為により4万6600人以上の市民が死亡し、うち1万8000人は子どもとの報告があります。信頼のおける研究では、瓦礫に埋もれている人々を考慮すると、死者数はこれより、40%以上多い可能性があると推定されています。インフラの95%以上が破壊され、この地域はもはや居住不可能となっています。まずこの事実を認めてください。

さらに、ヨルダン川西岸地区での軍事作戦は即時に停止されるべきです。報告によると、イスラエル軍は入植者によるパレスチナの住民への暴力や破壊行為を黙認するだけでなく、軍事体も暴力的な襲撃や破壊を行っています。貴政府はガザで「安全保障」の名目で家族全体が抹殺されるほどの壊滅的な暴力を正当化してきました。そして今、同様の状況をジェニンや西岸全域で繰り返しています。

国際司法裁判所（ICJ）は、貴政府の占領地での行動を**国際法違反**と判断しています。イスラエルはこの判決に従い、速やかに占領地から撤退し、パレスチナ人被害者に対して全面的な賠償を行う義務があります。また、ICJ、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、アムネスティ・インターナショナル、さらにはイスラエルの有力なNGO「ピツェレム」などは、パレスチナ人に対する体系的な抑圧、制度化された差別、領土分離が、国際法で定義されるアパルトヘイトに該当すると指摘しています。

これらの原則に基づき、私たちは貴政府に以下の措置を直ちにとるよう求めます。

- 停戦合意の順守**：停戦合意のすべての条件を守り、ガザ封鎖を解除し、この脆弱な平和を損なういかなる行為も控えること。
- 人道支援の促進**：ガザ住民への国際的な人道支援と援助を妨害せず、全面的に協力すること。
- 西岸での軍事作戦の停止**：西岸でのすべての軍事作戦を停止し、入植者によるさらなる暴力や破壊行為を防ぐこと。すべてのテロ行為と破壊行為の責任を追及すること。
- 占領地からの撤退**：入植地を解体し、占領地をパレスチナ住民に変換すること。これは、国連安全保障理事会決議（446, 464, 2334）およびICJの判決に従うものです。
- アパルトヘイトと植民地主義の廃止**：アパルトヘイト政策とその実践を終わらせ、中東における正義と平等に基づいた平和共存を目指して取り組むこと。

今こそ行動の時です。この緊急問題に内応しないなら、さらなる苦しみと地域の不安定化をもたらすだけです。世界は、中止しており、平和を選ぶ気分を逃すなら、歴史はあなたを厳しくさばくでしょう。

パレスチナに平和を!緊急行動参加者一同